

脱原発こそ未来への責任

作家の山下英治氏が、この度『小泉純一郎「原発ゼロ」戦争』という単行本を出版されました。政治家へのインタビューを中心にした作品です。その第一章「この国は変わるか」の第一章と第五章に又市征治議員も登場しています。その部分を抜粋しました。

なお、表題は便宜上、又市征治事務所が付けたものです。

突然の転向は計算済み？ 小泉純一郎の真意

民主党の又市征治幹事長は、『風知草』毎日新聞平成二十五年八月二十六日、山田孝男氏執筆のコラムを目にした時のおどろきについて、今回の取材でこう語った。

いや、そのタイトルを見て、目を疑いましたね。「小泉純一郎の原発ゼロ」とあるじゃないですか。

わたしは、かつて小泉さんが総理時代、国会で原発事業の抱える矛盾や危険性について何度も厳しく追及しました。

平成十四年六月九日、朝日新聞は「日本原電の試算として一基当たり五百三十億円、現在の商用五十二基で三兆円廃炉費用が必要になってくる」と報じた。が、この記事が出る三ヶ月前の平成十四年三月、電気事業連合会は「原発の後処理に三十兆円」という長期試算を出していた。つまり、再処理の費用の一部や、現在は技術的にまったく未知である高レベル廃棄物の最終処分費用などを含めると、日本原電の試算の十倍の費用がかかるということである。わたしが、こうしたことを国会で指摘しても、納得のいく答えは返ってこなかった。

平成十四年七月八日、参議院行政監視委員会で、原発の莫大な処分費用について政府を追及した。

「これまで電力業界も政府も原発は大変安上がりだと強弁をされてきたわけです。ここへ来て、そうでないということがだんだん明らかになってまいりました。前にも指摘をしましたが、それでも、そして世界の趨勢がそうであるように、太陽光や風力そして燃料電池など、安全で再生可能なエネルギーの開発を急いで、脱原発を推進するように求めます」

当時、小泉総理は「脱原発」という言葉にまったく耳を貸そうとはしませんでした。そして十一年後、同じ人物が、同じ口で「原発ゼロ」を訴えているのだ。わたしは首をひねりましたね。

（いつたい、小泉さんの真意は、どこにあるのだろう……）

わたしは、二週間前に社民党新党首に就任したばかりの吉田忠智さんと、この件について話しあった。

「原発ゼロとは、いったいどういう意味なのか、小泉さんにその真意を一度聞いてみたいものだな」

ただの報道ベースの話だけではどうしようもない。やはり、できることなら本人に直接会って確認すべきだ。が、これまでの経緯や性格からして、小泉さんが気軽に会談に応じるとは考えにくかった。吉田党首が言いました。

「いや、それなら小泉さんに一度面会を申し込んでみよう」

わたしは、ダメもとで社民党の事務局に吉田党首と小泉さんとの会談を打診するよう指示した。

社民党事務局から、さっそく小泉さんが名誉顧問を務める「国際公共政策研究センター」に連絡を入れたのです。返事が来ました。

「ただいま小泉さんは出張されていますので、少しお待ちください。社民党さんのご意向はお伝えします。」

数日後、社民党事務局から報告がありました。

「小泉さんは、十月二十九日であれば、三十分ほど時間が取れるそうです」

「えっ、本当に？」

わたしが拍子抜けするほど簡単にアポイントが取れた。

吉田党首は平成二十二年夏の参院選で初当選し、党政策審議会長を経て党首に就任したばかりだ。そのため、平成二十一年に政界を引退した小泉さんとは直接やり取りをしたことがなかった。いっぽう、わたしは参議院の予算、決算、郵政特別委員会、また党役員として十数回にわたって激しい質疑応答を繰り返した間柄でした。

吉田党首に言いました。

「小泉さんとの面談には、わたしも同行します」

社民又市幹事長と小泉の極秘会談

又市幹事長によると、十月二十九日、又市と吉田党首は、都内中央区日本橋室町二丁目の国際公共政策研究センターに赴いたという。

このシンクタンクは、小泉が総理を辞めた直後の平成十八年十月に設立された。当時の奥田碩日本経団連会長が音頭を取り、キャノンや東京電力、新日鉄など主要大企業八十社ほどから合計二十億円を集めてつくられた。理事長は、評論家の田中直毅である。

賑やかな中央通に面し、三越百貨店と高層の三井タワーに挟まれて、ギリシヤ神殿を想わせる列柱を備えた重厚な七階建ての洋館が佇んでいる。旧三井財閥の総本山で、国の重

要文化財でもある三井本館だ。この三井本館に本拠をおいている。

又市は、三井本館五階のシンクタンクで小泉に挨拶した。

「やあ、久しぶり。かつては、ずいぶんやり合いましたな」

小泉も上機嫌で、にこやかに対応してくれた。

時間が限られている。吉田と又市は、さっそく小泉に質問した。

「以前は原発推進の立場だった元総理が、最近、報道ベースで原発ゼロを主張されている。そのことにわたしたちは大変驚いているのと同時に、心から敬意を表し歓迎しています。まずは、脱原発に転換されたその真意をお伺いしたい。またそのきっかけは、何だったのでしょうか」

小泉が答えた。

「三・一一の福島原発の事故があつて、『原発安全神話』に疑問が湧いていろいろ勉強した。フィンランドのオンカロ最終処分場を視察して、脱原発を決めたドイツにも行った。オンカロでは、原発たった四基の使用済み核燃料を保管するために岩盤を四百二十メートルもくりぬいて埋める。日本は、原発が五十四基もあり、フィンランドと違って地震もある。それこれまでの原発推進論の説明はおかしいと思つた。十万年も大量の核廃棄物を安全に保管できる場所など、地殻変動の激しい日本ではないし、作れない。だから現にその場所さえ決まらない。」

吉田と又市は、頷きながら話を聞いた。

小泉が冗談っぽく言つた。

「今だって、わずか五百年前の文字すら読めんのに、廃炉施設に『ここを開けちゃならん』と書いたところで、何万年も経ったら、その文字すらよめなくなってしまうよな」

二人は笑い合った。が、十万年とは現代の人類の予想を遥かに超えた、あまりに遠すぎる未来だった。小泉は続けた。

「廃炉に莫大なカネをかけることに国民も納得しないだろう。今こそ政治が脱原発・再生可能なエネルギー転換を決断すべきだ、そう確信するようになった。だからそのことをあちこち講演の場でしゃべっているんだ」

まさに、これまで社民党が主張し続けてきたことと同意見だった。

又市が身を乗り出すようにして言つた。

「だから、わたしたちはそのことをずっと言い続けてきたんですよ」

小泉はうなずいた。その様子は、又市の眼には、「どう考えても脱原発以外に道はない」と確信しているように映つた。吉田が質問した。

「わが党の長年の主張と同じ立場に立たれたわけですから、これは本当に歓迎したい。わたしは、先日の参議院予算委員会で、『政府が原発ゼロ方針を打ち出せば一挙に脱原発への国民の機運が盛り上がる』との小泉さんの発言を取り上げ、安倍総理にその決断を迫ったが、きわめて後ろ向きの答弁しかなかった。『原子力ムラ』の有形無形の圧力なのかなとも

思いますが、政治決断できない理由を、小泉さんはどう見ておられますか？」

小泉が答えた。

「脱原発しか道はないのに、政府もよく分かっていない部分があるんだろう。それに、政治決断を迫る世論がまだ弱いということだろうね。これは変なたとえ話だけど、かつて郵政民営化に全部が反対だった。又市さん、あなたも反対してたけど、あの郵政解散で、一挙に世論が変わったじゃないか。だから、世論を変えることはできる」

又市が小泉に提案した。

「大江健三郎さんをはじめ、多くの有識者が脱原発の世論喚起に立ち上がっておられる。講演ばかりではなく、いろんな場所に出て記者会見でもして、その世論づくり・キャンペーンに一肌脱いでいただきたい。また、安倍さんや自民党内の人々にも、働きかけてほしい。それが世論を動かすことになるんじゃないですか」

小泉はここで初めて首を横に振った。

「いや、『小泉が脱原発で新党を作ろうとしている』なんてデマまで飛び交う状況なんだ。わたしはそんな考えは毛頭無い」

又市は、小泉の言葉の裏を敏感に察した。

〈なるほど。そんな連中に利用されたくないということなんだな〉

下心のある議員たちが、新党を作るために小泉元総理を祭り上げて利用しようとする。そんなことに巻き込まれるのは避けたいのだろう。

又市がすすめた。

「安倍総理は小泉さんのことを『政治の師匠』と呼んでいる。あなたから総理に言うべきじゃないですか」

小泉は、その点は濁した。

「いや、やはりそれよりも世論を動かすことだろう。だからわたしはわたしで、講演会などで原発ゼロを訴えていく。社民党は社民党で、その他の脱原発を主張する政党もそれぞれが脱原発の世論づくりをしつかりやっつけていくべきだ。何か一つにまとまってやろうとすると、あの方針が違う、この方針が違うということ、力が削がれるんじゃないか。だから脱原発なら脱原発を、その点をそれぞれが主張して頑張ればいいんじゃないか」

あつという間に約束の三〇分が過ぎた。又市が気を回して言った。

「時間がオーバーしましたが……」

すると、小泉がそれを制した。

「いやいや、まだ大丈夫」

会談は続いた。吉田が質問した。

「政府は、『エネルギー基本計画』を年内に策定する予定ですが、自民党も選挙公約には『原子力に依存しない社会』と書いている。にもかかわらず、今の流れは逆だ。『基本計画』に原発の新增設や比率を高めると書き込むことを、決して許してはいけませんね」

小泉はうなずいた。

「社民党などが国会でどんどん問題点を指摘して、世論に訴えることが大事でしょう。わたしは、これからも原発ゼロ・自然エネルギー転換を訴えていきますよ。そして国内の原発すべてが停止している今この時に政府が決断すれば、一挙に世論が変わる」

吉田が自分たちのやることを説明した。

「社民党としては、原発で生活をしている人たちのために助成金を自治体に配るなど、軟着陸ができるように配慮したい。いっぽうで、原発は廃炉に向かうのだから、そうした意味で電力労働者の数は足りない。もちろん、自然エネルギーの開発へ向かうのだから、そちらにも人材が必要でしょう」

小泉純一郎、過去の非を認める

又市は、小泉の総理時代を振り返った。

「小泉さん、われわれ社民党の土井たか子元党首が国会であなたにも蓄電付き燃料電池の大規模開発を訴えた時に、あなたは『いや原発しかない』と言いましたね」

小泉は総理時代、社民党の「脱原発の道を進むしかない」と確信しているが、総理のお考えをお聞かせ願いたい」という質問に対して「今後とも、一方で代替エネルギーの導入や省エネルギーを進めつつ、安全確保を大前提に、地元の御理解を得つつ、原子力発電を進めていくことが必要だと考えております」などと発言していた。

又市もまた、国会の決算委員会などで小泉政権に「日本のエネルギー政策としてやっぱり脱原発だ。少なくとも風力、水力あるいは太陽光、燃料電池、バイオといった自然エネルギーの活用というものが大事だ」と何度か訴えてきた。

小泉は苦笑いしながら「そうだったな」と認めた。

「いや、日本の科学技術は素晴らしいよ。今後は原発ゼロでも充分にやっていけるだろう。おっしゃる通り、そこに新しい産業も起こせるだろう」

小泉の言うとおりだった。又市は、原発ゼロになってもエネルギー不足になるとは思っていない。実際、福島第一原発事故が起きてからすべての原発がストップしていても、経済に打撃を与えることはなかった。むしろ、電力会社は原発がなければ採算が合わないから、そのぶん電気料金が上乘せになり企業に影響が出ていることは事実だ。その部分をいかに早く自然エネルギーに転換を図っていくかという問題である。又市は思った。

〈政治が脱原発の方針をきちっと掲げれば、一挙に産業界も脱原発の新しい代替エネルギーに向かつて動き出すだろう〉

その開発費を国が奨励金や補助金という形で出せばさらにスピードアップが図れる。小泉の口調は自信に満ちていた。

「蓄電機能を充実させれば、自然エネルギーの不安定さは解決できる。地震列島なのに地熱なんかなんぼでもできる。吉田党首の地元は大分なんですから、地熱発電なんかもっともいいじゃないですか」

吉田がにやりとした。

「もうやめますよ」

たとえば、昭和十九年八月に開業した別府温泉の大型リゾートホテル「杉乃井ホテル」は、昭和五十六年十一月に自家発電用地熱発電所として運転を開始した。平成十九年四月にはソニー株式会社との間で地熱発電委託契約を締結し、年間一千万キロワットを基準量として、発電所の電力の全量をグリーン電力証書化してソニーに発行している。

小泉はにやかな表情を崩すことはなく、会談は終始なごやかな雰囲気であった。

翌日の新聞には、社民党と小泉元総理の会談の記事に「脱原発新党作る気ない」などの見出しがつけられた。社民党が小泉を新党に誘おうとして袖にされたと決めつけた記事である。吉田も又市も大いに心外だった。当然、そんなさもしい考えで会談に臨んだわけではない。

又市は思った。

「小泉さんは、脱原発を自分の最後の仕事のもりでいるのではないか。息子の進次郎さんのこともあるから、そうした意味でも政党づくりというわけにはいかないのは明白だ」

第一、脱原発だけで政党がつくれるわけではない。小泉も当然そう思っているはずである。また、親として「息子は息子なりに大成してほしい」という思いがある。息子に悪影響を及ぼさないためにも、「これはあくまでも小泉純一郎個人の考えで、息子とは関係ない」という立場を貫いていこうとするだろう。

それに、小泉は「新党を作ろう」などと考えるタイプの人間ではない。本人もその話を一蹴していた。私利私欲や野心のために脱原発を訴えているのではない。むしろ、そこに説得力があった。又市は思った。

「今後、小泉さんに接触しようとするのは、かれを政治的に利用しようとする人たちか、脱原発発言をやめてほしい」と訴える原発推進側の人間ばかりになるだろう」

原発事業の労組の重鎮が吐露した本音

又市は、あらためて自分と原発との関わりを振り返り語った。平成十五年一月、社民党幹事長に就任した又市は、それからまもなく要請を受けて電力関係労働組合の重鎮らと会談したという。

電力労組の重鎮が、又市に誘いかけた。

『「反原発」と言わんでくれ。その代り『脱原発』なら、こちらも乗れる』

又市は聞き返した。

「どういう意味ですか」

重鎮が答えた。

「廃炉にとつてもないカネが必要だからだ」

東京電力や関西電力の首脳部は、原発始動後何年も経つてから、ようやく四、五十年後の廃炉の際に莫大な費用がかかることに気づいたという。ただし当時、原発は安全神話に守られており、原発事故が起こるとは誰も予想していなかった。

廃炉には巨額の費用がかかる。が、原発事業は国策によつて推進してきたものである。だから廃炉の際も国策によつて国が費用を出すべきである。これが原発事業にたずさわる側の、表だつては決して口にするのではない本音だった。

重鎮が言った。

「だから反原発でなく脱原発なら社民党さんともまだいっしょにやれる。そういう道を残してもらわないといかん」

脱原発が国策になれば、国費を廃炉の費用に充てることが可能になる。が、反原発ではそうはいかない。又市は反論した。

「国内の原発の廃炉費用を国で負担することに国民が納得するわけがないじゃないですか。さんざん儲けてきて虫がよすぎないか」

が、重鎮はその言葉を一蹴した。

「そんなことを言うけれど、後発部隊はどうなる？ あんたの足下の北陸電力や中国電力、北海道電力は、原発建設に多額の金を投下したばかりだ。その資金回収もできていない段階で脱、反原発などと言つてくれるな。近い将来、電力会社も脱原発では一致できるようになるから」

東京電力は昭和五十三年に運転を開始した福島第一原子力発電所を皮切りに、福島第二、柏崎刈羽原子力発電所を設置して十五基の原発を運転しており、数年後には柏崎刈羽にもう二基を設置・運転することになっていた。関西電力は一九七〇年代に美浜、大飯、高浜の各発電所が運転を開始し、順次基数を増やし十一基を運転している。

基数をこれだけ増やせたのは資金回収ができた証拠であるが、後発の北海道電力や北陸電力などはまだその段階に達していなかったという。

それから八年後の平成二十三年三月、廃炉よりも先に原発事故が起こり、事故の始末に大量の税金がつき込まれ続けている。国費を出さなければ、東電は完全に破綻してしまう。結局、電力会社側の思惑通り、原発の後始末に国の税金が投入される結果となった。

事故も起こらず、設備もまだ新しい原発を使用している分には、原子力発電による電気料金は確かに安い。が、廃炉の費用を計算に入れば、電気料金は一気に高騰する。原発

は莫大な金がかかり、しかも危険な使用済み核燃料の処分方法も処分場も未解決な代物である。社民党は、そのことを福島第一原発事故が起こるはるか以前から危惧し、原発ゼロ社会を目指していたのである。

福島第一原発事故が発生してから、社民党は福島瑞穂党首を先頭に数名で官邸へ日参し、繰り返し菅直人総理に訴えた。

「浜岡原発を早急に停止してください。東日本で地震が起きたのだから、連動して東南海でも大地震が発生するおそれがあります。もし、浜岡で福島と同様の事故が起こったら、日本列島すべてが沈没するのと同じ事態になってしまう。浜岡を動かし続けるなど、とんでもないことだ。一刻も早い停止をお願いしたい」

が、菅総理はなかなか決断を下そうとはしなかった。社民党は粘り強く、菅総理が動くまで必死で訴え続けた。そして事故から約三ヶ月後の平成二十三年五月六日、菅総理は浜岡の全原子炉の運転停止を中部電力に要請するに至った。

浜岡原発が停止したことをきっかけに、全国の原発が次々と安全性を確認するため停止することになった。

平成二十五年五月二十日、参議院決算委員会で社民党の又市征治幹事長が安倍晋三総理に質問した。

「第一に、原発推進の国策についてどのように責任を感じておいでになるか。第二に、広島型原発百二十万発分にも相当すると言われるこの使用済み核燃料を安全に何万年も保管できる貯蔵場所や処理方法が未確定、未確立の下で、原発の再稼働や新增設は本当に後世に大きな危険と負担を強いることになるのではないか。今こそ、むしろ長い目で見て、脱原発を国家目標に据えてその具体化を図っていくべきじゃないか、このように思いますが、この点についておうかがいします」

安倍総理が答えた。

「使用済み核燃料への対応について、世界共通の悩みでございます。わが国は世界でも高い核燃料サイクル技術を有していることから、世界各国と連携を図りながら引き続き取り組んでいく考えでございます」

つまり、研究途中であり現在もなお「今後の課題」のままであるということである。

又市幹事長は、安倍総理とのやり取りを語りながら、わたしの前で憤然とした。「これから研究して頑張るから原発を稼働し増設するとは、めちやくちやな話だ」

(以上は第一章から)

今後の小泉純一郎の「原発ゼロ」戦争は、いつそう火を噴く

社民党の又市幹事長も、平成二十六年は、安倍政権は危機に陥ると読む。

まずは昨年暮れの特定秘密保護法案を強行採決したことで、一〇%近く安倍内閣の支持率を落とし、五〇%を切った調査もある。さらに、何とんでも消費税増税が大きい。一般市民にとってみれば、増税は生活苦に直結するだけで、政府がいうような恩恵が得られるわけではない。自民、公明両党は「法人税の減税が企業の賃上げにつながる」としているが、仮に実現したとしても、それは一部の儲かっている大企業に限られた話であつて、中小零細企業には一切関係のないことである。賃金は上がらないまま消費税が増税になつて生活が苦しくなれば、不満だけがどんどん蓄積されていくだろう。まして「社会保障制度改善のために消費税増税」だつたはずなのに、社会保障は生活保護費や年金の切り下げ、医療費や介護も負担増のオンパレードだ。

安倍総理の景気の良い言葉は、一部で「詭弁」と批判されていた。

平成二十五年六月五日、安倍総理は、アベノミクスの成長戦略第三弾で、「十年間で一人当たり国民総所得(GNI)を百五十万円増やす」という目標を打ち出した。

が、聞き慣れないGNIという言葉を持ち出してきたことで、「これも安倍総理の詭弁でしかない」という冷ややかな反応が目立った。GNIは家計の所得そのものを指す経済指標ではない。たとえ一人当たりGNIが十年間で百五十万円以上増加したとしても、家計の所得は百五十万円も増加しないし、まったく増加しない場合もある。

わたしは考えた。

〈これは、あくまで東京都議選向けの言葉だつたのだな〉

実際、都議選が終わつた後、安倍総理は「百五十万円増やす」戦略についてまったく口にしなくなった。これは確かに嘘ではないのだろうが、単純に家計の所得が上がるとイメージしやすいことから、「騙された」と思う国民も多数出てくるだろう。

TPP(環太平洋経済連携協定)の問題も同様である。蓋を開けてみて、農家が大きなダメージを被るような事態になれば、やはり「嘘つき」「騙された」という話になる。

わたしは、安倍政権はこうした諸問題が複合的に合わさつてシリ貧状態になる、と見ている。支持率が落ちれば、積極的な原発推進の姿勢についても大きな批判的になる。

安倍総理はオリンピック誘致の際に、福島の汚染水問題は解決したと断言し、「汚染水は福島原発近郊の〇・二平方キロメートルでブロックされている」と繰り返している。が、わたしは思った。

〈解決などしていない。詭弁どころか、大嘘だ〉

現実問題として、もはや汚染水を海に流し続けられない限り、始末しきれない事態に陥っている。このような状態で、安倍政権は原発の再稼働へ向けて動き出している。今のままだと処分方法のない使用済み核燃料が増えていくだけである。

(以上は第五章から)